

令和4年度 北九州市公営企業会計決算審査資料

目 次

上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

1 この資料は、令和4年度審査に際し、決算を通して経営成績並びに財政状態を観察するため、各公営企業局の決算計数を分析整理してその大要を収録した。

2 この資料は、会計ごとに

第1表	業 務 実 績 表
第2表	損 益 計 算 書 構 成 比 率 表
第3表	費 用 使 途 別 比 率 表
第4表	費 用 節 別 比 率 表
第5表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表
第6表	経 営 分 析 表
第7表	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

の7表で構成されている。

<上水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	3年度 に対する 比率	備 考
				%	
給水能力（水道事業）	m ³ /日	769,000	769,000	100.0	年度末現在
給水戸数（〃）	戸	509,054	508,746	100.1	〃
計画給水人口（〃）	人	1,106,100	1,106,100	100.0	拡張計画による給水人口
給水区域内人口（〃）	人	963,592	971,289	99.2	翌年度4月1日現在
現在給水人口（〃）	人	960,437	968,095	99.2	年度末現在
給水普及率（〃）	%	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量（〃）	m ³	108,098,016	107,224,320	100.8	年間総量
配水量（〃）	m ³	106,536,556	107,249,887	99.3	〃
有収水量（〃）	m ³	95,953,759	97,171,640	98.7	〃
有収率（〃）	%	90.1	90.6	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
給水量（用水事業）	m ³	7,073,252	6,672,228	106.0	年間総量
有収水量（〃）	m ³	7,073,252	6,672,228	106.0	〃
有収率（〃）	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,212,950	4,200,735	100.3	年度末現在
職 員 数	人	320	320	100.0	〃（会計年度任用職員等を除く）
1 m ³ 当 た り 費 用	円	182.77	173.25	105.5	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	180.03	178.53	100.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	141.11	140.39	100.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	方		
		金 額	構 成 比 率	
			4年度	3年度
1 営 業 費 用	17,008,090,669	90.3	89.5	
(1) 原 水 費	1,158,003,011	6.1	5.3	
(2) 浄 水 費	2,049,638,364	10.9	9.5	
(3) 配 水 費	1,150,407,562	6.1	6.0	
(4) 給 水 費	1,541,794,805	8.2	8.3	
(5) 量 水 器 費	60,146,555	0.3	0.4	
(6) 受 託 費	195,522,386	1.0	0.6	
(7) 業 務 費	1,110,824,744	5.9	6.1	
(8) 緊 急 連 絡 管 費	2,171,182	0.0	0.0	
(9) 総 係 費	934,566,067	5.0	4.1	
(10) 減 価 償 却 費	8,514,024,833	45.2	46.8	
(11) 資 産 減 耗 費	234,982,781	1.2	1.6	
(12) そ の 他 営 業 費 用	56,008,379	0.3	0.8	
2 営 業 外 費 用	1,822,339,900	9.7	10.3	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	759,235,771	4.0	4.5	
(2) 水 力 発 電 費	2,396,679	0.0	0.0	
(3) 馬 島 給 水 費	13,511,400	0.1	0.0	
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	1,008,190,791	5.4	5.5	
(5) 雑 支 出	39,005,259	0.2	0.3	
3 特 別 損 失	4,942,878	0.0	0.1	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	0.1	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,942,878	0.0	0.0	
(3) 災 害 復 旧 費	-	-	-	
小 計	18,835,373,447	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	-	-	-	
合 計	18,835,373,447	-	-	

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		4年度	3年度
1 営 業 収 益	15,932,794,620	85.9	85.8
(1) 給 水 収 益	14,538,499,623	78.4	78.5
(2) 口 径 別 納 付 金	359,246,747	1.9	1.9
(3) 受 託 収 益	210,624,093	1.1	0.7
(4) 工 業 用 水 道 負 担 金	20,365,088	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	804,059,069	4.3	4.6
2 営 業 外 収 益	2,615,632,115	14.1	14.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,133	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	17,628,000	0.1	0.1
(3) 国 県 補 助 金	13,083,000	0.1	0.1
(4) 水 力 発 電 収 益	67,767,602	0.4	0.5
(5) 馬 島 給 水 収 益	16,983,513	0.1	0.0
(6) 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	1,052,311,277	5.7	5.5
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,309,402,501	7.1	7.3
(8) 雑 収 益	138,435,089	0.7	0.6
3 特 別 利 益	5,762,230	0.0	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,178,763	0.0	0.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,583,467	0.0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	18,554,188,965	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	281,184,482	—	—
合 計	18,835,373,447	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
1 営 業 費 用	2,405,507,687	98.3	97.8	106.6
(1) 原 水 費	129,379,627	5.3	5.4	103.9
(2) 浄 水 費	759,475,162	31.0	33.2	99.2
(3) 配 水 費	266,147,775	10.9	11.0	105.1
(4) 給 水 費	520,274,291	21.3	22.8	98.9
(5) 量 水 器 費	8,476,323	0.3	0.4	101.3
(6) 受 託 費	6,493,278	0.3	0.3	85.1
(7) 業 務 費	113,956,650	4.7	4.6	108.1
(8) 緊 急 連 絡 管 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	601,304,581	24.6	20.2	129.3
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	41,000,794	1.7	2.2	79.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 水 力 発 電 費	—	—	—	—
(3) 馬 島 給 水 費	—	—	—	—
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	41,000,794	1.7	2.2	79.2
(5) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	2,446,508,481	100.0	100.0	106.0

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
	4年度	3年度			4年度	3年度	
14,602,582,982	89.1	88.5	105.3	17,008,090,669	90.3	89.6	105.5
1,028,623,384	6.3	5.3	123.9	1,158,003,011	6.1	5.3	121.3
1,290,163,202	7.9	6.1	135.7	2,049,638,364	10.9	9.5	119.4
884,259,787	5.4	5.3	107.0	1,150,407,562	6.1	6.0	106.6
1,021,520,514	6.2	6.2	105.0	1,541,794,805	8.2	8.3	102.9
51,670,232	0.3	0.4	85.8	60,146,555	0.3	0.4	87.7
189,029,108	1.2	0.6	185.4	195,522,386	1.0	0.6	178.4
996,868,094	6.1	6.3	101.0	1,110,824,744	5.9	6.1	101.7
2,171,182	0.0	0.0	134.1	2,171,182	0.0	0.0	134.1
333,261,486	2.0	1.8	118.3	934,566,067	5.0	4.2	125.1
8,514,024,833	52.0	53.8	101.0	8,514,024,833	45.2	46.9	101.0
234,982,781	1.4	1.8	82.5	234,982,781	1.2	1.6	82.5
56,008,379	0.3	0.9	39.5	56,008,379	0.3	0.8	39.5
1,781,339,106	10.9	11.5	98.4	1,822,339,900	9.7	10.4	97.8
759,235,771	4.6	5.2	93.4	759,235,771	4.0	4.5	93.4
2,396,679	0.0	0.0	83.0	2,396,679	0.0	0.0	83.0
13,511,400	0.1	0.0	599.9	13,511,400	0.1	0.0	599.9
967,189,997	5.9	6.0	102.2	1,008,190,791	5.4	5.5	101.0
39,005,259	0.2	0.3	84.8	39,005,259	0.2	0.3	84.8
16,383,922,088	100.0	100.0	104.5	18,830,430,569	100.0	100.0	104.7

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
		4年度	3年度	
人 件 費	2,446,508,481	13.0	12.8	106.0
直接人件費	1,870,329,325	9.9	10.4	100.4
給料	1,145,824,347	6.1	6.4	99.8
手当	512,599,978	2.7	2.7	103.9
賞与引当金繰入額	211,905,000	1.1	1.2	96.1
間接人件費	576,179,156	3.1	2.5	129.5
退職給付費	231,586,186	1.2	0.6	229.9
法定福利費	344,592,970	1.8	1.9	100.1
物件費その他の経費	16,383,922,088	87.0	87.2	104.5
補助交付金	3,414,153	0.0	0.0	99.9
厚生費	5,808,960	0.0	0.0	88.0
旅費	4,368,099	0.0	0.0	187.3
被服費	3,428,730	0.0	0.0	100.1
動力費	961,820,179	5.1	3.1	173.3
薬品費	419,424,834	2.2	1.5	154.6
修繕費	1,249,885,064	6.6	6.8	101.5
材料費	72,032,231	0.4	0.6	63.4
路面復旧費	—	—	—	—
備消耗品費	45,576,123	0.2	0.2	107.7
委託料	2,780,183,689	14.8	14.8	104.1
ダム負担金	487,690,581	2.6	2.6	104.8
燃料費	4,354,798	0.0	0.0	103.5
光熱水費	21,204,068	0.1	0.1	129.2
通信運搬費	96,625,562	0.5	0.5	102.6
印刷製本費	1,600,338	0.0	0.0	76.6
給水工事費	—	—	—	—
消火栓補修費	32,376,116	0.2	0.2	103.4
受託工事費	122,872,723	0.7	0.3	256.6

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
広 報 費	3,900,140	0.0	0.0	81.4
研 修 費	7,615,675	0.0	0.0	198.4
食 糧 費	—	—	—	—
交 際 費	9,091	0.0	—	—
賃 借 料	68,743,234	0.4	0.4	103.6
手 数 料	96,220,957	0.5	0.5	102.0
報 償 費	188,891	0.0	0.0	112.6
負 担 金	160,699,149	0.9	0.8	112.5
保 険 料	6,994,907	0.0	0.0	103.2
補 償 費	3,252,620	0.0	0.0	…
交 付 金	48,444,389	0.3	0.3	97.9
海 外 事 業 費	65,501,353	0.3	0.2	196.7
雑 費	268,106	0.0	0.0	100.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,082,225	0.0	0.0	351.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,779,301,966	41.3	42.8	101.1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	687,602,864	3.7	3.8	99.5
有 形 リース 資 産 減 価 償 却 費	47,120,003	0.3	0.3	101.8
固 定 資 産 除 却 費	225,630,555	1.2	1.6	79.4
た な 卸 資 産 減 耗 費	9,352,226	0.0	0.0	…
材 料 売 却 原 価	56,008,379	0.3	0.8	39.5
企 業 債 利 息	759,210,621	4.0	4.5	93.4
企 業 債 手 数 料	25,150	0.0	0.0	96.2
ダ ム 管 理 費	78,080	0.0	0.0	107.3
不 用 品 売 却 原 価	21,324,370	0.1	0.0	344.4
そ の 他 雑 支 出	17,680,889	0.1	0.2	44.8
合 計	18,830,430,569	100.0	100.0	104.7

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	207,607,387,259	94.7	95.0
(1) 有 形 固 定 資 産	196,605,899,641	89.7	89.3
ア 土 地	5,167,361,901	2.4	2.4
イ 建 物	10,586,158	0.0	0.0
ウ 構 築 物	2,684,063,734	1.2	1.2
エ 機 械 及 装 置	174,588,588,668	79.6	79.6
オ 水 運 搬 送 機 具 及 備 品	9,166,742,057	4.2	4.1
カ 量 車 両 運 搬 機 具 及 備 品	2,290,583,693	1.0	1.1
キ 工 具 一 部 資 産	10,107,000	0.0	0.0
ク ケ コ 建 設 仮 勘 定 資 産	299,787,878	0.1	0.1
コ 建 設 仮 勘 定 資 産	120,535,996	0.1	0.1
ク ケ コ 建 設 仮 勘 定 資 産	2,267,542,556	1.0	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	10,911,359,618	5.0	5.2
ア 水 利 権	—	—	—
イ 地 上 権	—	—	—
ウ エ オ 施 設 利 用 権	9,812,653,659	4.5	4.7
ウ エ オ 施 設 利 用 権	400,548,554	0.2	0.2
オ その 他 無 形 固 定 資 産	698,157,405	0.3	0.3
(3) 投 資 其 他 の 資 産	90,128,000	0.0	0.5
ア 出 資	63,128,000	0.0	0.0
イ ウ 基 礎 投 資 有 価 証 券	—	—	0.5
ウ 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	11,587,575,845	5.3	5.0
(1) 現 金 預 金	6,611,735,894	3.0	3.0
ア その 他 預 金	6,611,735,894	3.0	3.0
イ 現 金	—	—	—
(2) 未 収 金	2,266,084,492	1.0	0.9
ア 営 業 未 収 金	1,677,332,795	0.8	0.7
イ 貸 倒 引 未 収 金	△ 10,317,860	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	430,394,956	0.2	0.1
エ 貸 倒 引 未 収 金	△ 275,967	△ 0.0	△ 0.0
オ その 他 未 収 金	168,985,368	0.1	0.1
カ 貸 倒 引 未 収 金	△ 34,800	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有 価 証 券	—	—	—
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	—	—	—
(4) 貯 蔵 品	1,862,677,865	0.8	0.8
ア 材 料 品	1,862,677,865	0.8	0.8
イ その 他 貯 蔵 品	—	—	—
(5) 前 払 金	847,077,594	0.4	0.3
ア その 他 前 払 金	847,077,594	0.4	0.3
資 産 合 計	219,194,963,104	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
(負債の部)			
固 定 負 債	60,896,437,939	27.8	27.9
(1) 企 業 債	57,937,641,431	26.4	26.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,937,641,431	26.4	26.6
(2) リース債	82,012,522	0.0	0.1
(3) 引当金	2,876,783,986	1.3	1.3
ア 退職給付引当金	2,876,783,986	1.3	1.3
流 動 負 債	6,875,335,028	3.1	2.8
(1) 企 業 債	3,487,584,929	1.6	1.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,487,584,929	1.6	1.6
(2) リース債	50,233,680	0.0	0.0
(3) 未払金	2,907,627,440	1.3	0.9
ア 営業未払金	1,011,987,946	0.5	0.4
イ 営業外未払金	144,139,944	0.1	0.1
ウ 貯蔵品購入未払金	322,211,032	0.1	0.0
エ 建設改良未払金	1,429,052,835	0.7	0.4
オ その他未払金	235,683	0.0	—
(4) 前受金	2,152,264	0.0	0.0
ア 営業前受金	2,152,264	0.0	0.0
イ その他前受金	—	—	0.0
(5) 預り金	172,071,705	0.1	0.1
ア 預り保証金	171,975,308	0.1	0.1
イ 預り諸税金	—	—	—
ウ その他預り金	96,397	0.0	0.0
(6) 引当金	247,962,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金	247,962,000	0.1	0.1
(7) その他流動負債	7,703,010	0.0	0.0
ア 還付未済金	7,703,010	0.0	0.0
線 延 収 益	31,728,735,647	14.5	14.8
(1) 長期前受金	64,193,803,188	29.3	29.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 32,465,067,541	△ 14.8	△ 14.2
負 債 合 計	99,500,508,614	45.4	45.5
(資本の部)			
資 本 金	108,864,330,831	49.7	48.7
(1) 資 本 剰 余 金	10,830,123,659	4.9	5.8
ア 受贈財産評価額	8,865,495,423	4.0	4.0
イ 国 県 補 助 金	1,762,721,803	0.8	0.8
ウ 工 事 負 担 金	2,341,669,924	1.1	1.1
エ その他資本剰余金	4,632,816,861	2.1	2.1
(2) 利 益 剰 余 金	128,286,835	0.1	0.1
ア 当年度未処分利益剰余金	1,964,628,236	0.9	1.8
イ 建設改良積立金	1,164,628,236	0.5	1.0
資本合 計	800,000,000	0.4	0.8
資 本 合 計	119,694,454,490	54.6	54.5
負 債 ・ 資 本 合 計	219,194,963,104	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				2年度	3年度	4年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.0	103.0	98.5
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	104.0	103.0	98.5
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	99.2	98.6	93.5
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.3	0.2	△ 0.1
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.5	1.5	1.4
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 0.8	△ 1.4	△ 6.9
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.4	1.3	1.2
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	39.8	39.4	39.8
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	80.7	89.9	85.1
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	49.3	43.8	46.8
	12 有収率 (水道事業)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	%	90.8	90.6	90.1
	〃 (用水事業)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,618	6,593	6,692
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	54,392	55,909	56,251
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.2	11.8	11.9
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	39.2	39.8	42.9
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.5	10.8	10.6
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.9	4.0	4.1
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	47.0	47.9	48.8
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	167.2	182.3	168.5

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益 営業費用 = 営業費用 - 受託費 営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託

分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。	
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。	
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。	
12	配水量(用水事業は給水量)に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。	
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
19	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。	
20	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2
 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 281,184,482	545,812,718	△ 826,997,200
減 価 償 却 費	8,514,024,833	8,433,564,216	80,460,617
固 定 資 産 除 却 損	225,630,555	284,266,508	△ 58,635,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,880,261	△ 58,546,807	105,427,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,599,000	△ 7,508,000	△ 1,091,000
長期前受金戻入額	△ 1,309,402,501	△ 1,361,860,771	52,458,270
受取利息及び受取配当金	△ 21,133	△ 24,159	3,026
支 払 利 息	759,235,771	813,105,949	△ 53,870,178
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,178,763	3,625,664	△ 4,804,427
未収金の増減額 (△は増加)	△ 265,107,507	△ 146,444,094	△ 118,663,413
未払金の増減額 (△は減少)	317,458,184	219,587,736	97,870,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 145,523,904	△ 54,962,758	△ 90,561,146
その他流動負債の増減額 (△は減少)	62,809,944	14,409,925	48,400,019
小 計	7,915,022,258	8,685,026,127	△ 770,003,869
利息及び配当金の受取額	21,133	24,399	△ 3,266
利 息 の 支 払 額	△ 759,235,771	△ 813,105,949	53,870,178
合 計	7,155,807,620	7,871,944,577	△ 716,136,957
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,724,255,811	△ 7,975,198,246	250,942,435
有形固定資産の売却による収入	40,631,599	15,830,000	24,801,599
無形固定資産の取得による支出	△ 170,421,441	△ 64,439,889	△ 105,981,552
有価証券の取得による支出	△ 690,000,000	△ 790,000,000	100,000,000
有価証券の売却による収入	690,000,000	790,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	159,817,546	133,232,127	26,585,419
補助金等の返還	△ 1,199,859	△ 9,021,913	7,822,054
基金の積立による支出	△ 27,096	△ 39,745	12,649
基金の取崩による収入	990,686,835	1,000,000,000	△ 9,313,165
その他支出	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
その他収入	3,027,096	3,039,745	△ 12,649
合 計	△ 6,704,741,131	△ 6,899,597,921	194,856,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	3,012,000,000	3,400,000,000	△ 388,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,533,506,546	△ 3,573,596,600	40,090,054
一般会計からの出資による収入	101,289,000	101,289,000	0
リース債務返済による支出	△ 51,456,299	△ 49,971,870	△ 1,484,429
合 計	△ 471,673,845	△ 122,279,470	△ 349,394,375
資金増加額 (△は減少額)	△ 20,607,356	850,067,186	△ 870,674,542
資 金 期 首 残 高	6,632,343,250	5,782,276,064	850,067,186
資 金 期 末 残 高	6,611,735,894	6,632,343,250	△ 20,607,356

<工業用水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	3年度 に対する 比率	備 考
				%	
給 水 能 力	m ³ /日	224,900	224,900	100.0	年度末現在
契 約 水 量	m ³ /日	198,815	199,645	99.6	//
給 水 事 業 所 数	事業所	69	69	100.0	//
給 水 量	m ³	42,476,870	42,014,870	101.1	年間総量
有 収 水 量	m ³	38,595,603	38,411,590	100.5	//
有 収 率	%	90.9	91.4	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	93,787	93,443	100.4	年度末現在
職 員 数	人	25	24	104.2	// (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当 たり 費 用	円	40.42	35.69	113.3	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	46.79	47.16	99.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	40.75	41.16	99.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		4年度	3年度
1 営 業 費 用	1,537,840,009	98.6	98.3
(1) 原 水 費	336,390,305	21.6	21.9
(2) 浄 配 水 費	430,344,023	27.6	24.8
(3) 受 託 費	-	-	-
(4) 総 係 費	87,309,491	5.6	2.8
(5) 減 価 償 却 費	674,464,429	43.2	48.5
(6) 資 産 減 耗 費	9,331,761	0.6	0.3
(7) そ の 他 営 業 費 用	-	-	-
2 営 業 外 費 用	22,366,547	1.4	1.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,164,595	1.3	1.7
(2) 雑 支 出	2,201,952	0.1	0.0
3 特 別 損 失	-	-	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	0.0
(3) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-
小 計	1,560,206,556	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	245,851,573	-	-
合 計	1,806,058,129	-	-

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
1 営 業 収 益	1,572,887,393	87.1	87.3
(1) 給 水 収 益	1,572,790,874	87.1	87.3
(2) 受 託 収 益	—	—	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	96,519	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	233,169,036	12.9	12.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,266	0.0	0.0
(2) 負 担 金	—	—	—
(3) 補 助 金	1,300,000	0.1	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	223,668,925	12.4	12.2
(5) 雑 収 益	8,150,845	0.5	0.4
3 特 別 利 益	1,700	0.0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,700	0.0	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,806,058,129	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,806,058,129	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
1 営 業 費 用	228,905,435	100.0	100.0	127.6
(1) 原 水 費	59,888,479	26.2	34.4	97.1
(2) 浄 配 水 費	118,551,786	51.8	63.4	104.3
(3) 受 託 費	—	—	—	—
(4) 総 係 費	50,465,170	22.0	2.2	…
(5) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(6) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	228,905,435	100.0	100.0	127.6

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
	4年度	3年度			4年度	3年度	
1,308,934,574	98.3	98.0	112.1	1,537,840,009	98.6	98.3	114.1
276,501,826	20.8	20.0	116.0	336,390,305	21.6	21.9	112.1
311,792,237	23.4	19.0	137.8	430,344,023	27.6	24.8	126.6
—	—	—	—	—	—	—	—
36,844,321	2.8	2.9	108.2	87,309,491	5.6	2.8	229.3
674,464,429	50.7	55.8	101.4	674,464,429	43.2	48.5	101.4
9,331,761	0.7	0.3	227.6	9,331,761	0.6	0.3	227.6
—	—	—	—	—	—	—	—
22,366,547	1.7	2.0	94.5	22,366,547	1.4	1.7	94.5
20,164,595	1.5	2.0	86.1	20,164,595	1.3	1.7	86.1
2,201,952	0.2	0.0	890.0	2,201,952	0.1	0.0	890.0
1,331,301,121	100.0	100.0	111.7	1,560,206,556	100.0	100.0	113.8

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
人 件 費	228,905,435	14.7	13.1	127.6
直 接 人 件 費	152,897,739	9.8	11.0	101.0
給 料	91,419,586	5.9	6.7	99.0
手 当	44,479,153	2.9	3.0	107.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,999,000	1.1	1.3	96.2
間 接 人 件 費	76,007,696	4.9	2.0	272.5
法 定 福 利 費	27,513,814	1.8	2.0	98.6
退 職 給 付 費	48,493,882	3.1	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,331,301,121	85.3	86.9	111.7
補 助 交 付 金	281,886	0.0	0.0	99.9
旅 費	30,969	0.0	—	—
被 服 費	—	—	—	—
動 力 費	270,334,766	17.3	11.8	166.9
薬 品 費	34,404,887	2.2	2.3	106.8
修 繕 費	30,361,554	1.9	1.3	164.6
材 料 費	5,368,648	0.3	0.9	41.9
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	694,298	0.0	0.0	778.5
委 託 料	58,919,297	3.8	4.3	100.3
上 水 道 負 担 金	20,365,088	1.3	1.4	103.7
ダ ム 負 担 金	185,562,545	11.9	12.9	104.9
燃 料 費	67,114	0.0	0.0	108.0
光 熱 水 費	332,598	0.0	0.0	101.6
通 信 運 搬 費	2,355,902	0.2	0.2	100.9
印 刷 製 本 費	271,230	0.0	0.0	151.1
受 託 工 事 費	—	—	—	—
広 報 費	—	—	—	—
研 修 費	227,038	0.0	0.0	…
食 糧 費	—	—	—	—
賃 借 料	6,667,999	0.4	0.5	102.6

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
		4年度	3年度	
手 数 料	35,322	0.0	0.0	74.5
報 償 費	—	—	—	—
負 担 金	2,672,599	0.2	0.1	151.1
保 険 料	151,050	0.0	0.0	100.7
補 償 費	—	—	—	—
交 付 金	5,919,100	0.4	0.4	99.2
下 水 道 負 担 金	—	—	—	—
雑 費	114,494	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	455,840,111	29.2	32.6	102.0
無形固定資産減価償却費	218,624,318	14.0	15.9	100.1
固定資産除却費	9,331,761	0.6	0.3	227.6
たな卸資産減耗費	—	—	—	—
材料売却原価	—	—	—	—
企業債利息	20,164,595	1.3	1.7	86.1
一時借入金利息	—	—	—	—
企業債手数料	—	—	—	—
不用品売却原価	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	0.0	0
その他雑支出	2,201,952	0.1	0.0	940.9
合 計	1,560,206,556	100.0	100.0	113.8

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,859,024,865	85.3	85.9
(1) 有 形 固 定 資 産	13,819,736,976	69.9	69.3
ア 土 地	1,361,922,947	6.9	7.0
イ 建 物	362,736,893	1.8	1.8
ウ 構 築 物	10,010,057,552	50.7	50.3
エ 機 械 及 び 装 置	1,766,189,925	8.9	9.3
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,536,647	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定 資 産	310,293,012	1.6	1.0
(2) 無 形 固 定 資 産	3,037,897,889	15.4	16.5
ア 水 利 権	-	-	-
イ ダ ム 使 用 権	2,995,604,289	15.2	16.4
ウ 施 設 利 用 権	-	-	-
エ その他無形固定資産	42,293,600	0.2	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,390,000	0.0	0.0
ア 出 資 金	1,390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	2,903,466,471	14.7	14.1
(1) 現 金 預 金	2,587,840,182	13.1	12.8
ア そ の 他 預 金	2,587,840,182	13.1	12.8
(2) 未 収 金	197,968,933	1.0	1.0
ア 営 業 未 収 金	155,594,040	0.8	0.8
イ 営 業 外 未 収 金	11,532,500	0.1	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	-	-	△ 0.0
エ そ の 他 未 収 金	30,844,693	0.2	0.2
オ 貸 倒 引 当 金	△ 2,300	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有 価 証 券	-	-	-
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	13,435,950	0.1	0.1
ア 材 料	13,435,950	0.1	0.1
イ そ の 他 貯 蔵 品	-	-	-
(5) 前 払 金	104,221,406	0.5	0.2
ア そ の 他 前 払 金	104,221,406	0.5	0.2
資 産 合 計	19,762,491,336	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方			
科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	1,494,828,191	7.6	8.0
(1) 企 業 債	1,271,220,227	6.4	7.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,271,220,227	6.4	7.1
(2) 引 当 金	223,607,964	1.1	0.9
ア 退 職 給 付 引 当 金	223,607,964	1.1	0.9
流 動 負 債	598,615,099	3.0	1.8
(1) 企 業 債	143,265,518	0.7	0.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	143,265,518	0.7	0.7
(2) 未 払 金	437,263,581	2.2	1.0
ア 営 業 未 払 金	93,612,061	0.5	0.5
イ 営 業 外 未 払 金	—	—	0.0
ウ 建 設 改 良 未 払 金	343,651,520	1.7	0.4
(3) 預 り 金	410,000	0.0	0.0
ア 預 り 保 証 金	410,000	0.0	0.0
(4) 引 当 金	17,676,000	0.1	0.1
ア 賞 与 引 当 金	17,676,000	0.1	0.1
繰 延 収 益	5,193,267,368	26.3	27.6
(1) 長 期 前 受 金	17,934,244,232	90.7	91.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,740,976,864	△ 64.5	△ 64.1
負 債 合 計	7,286,710,658	36.9	37.4
(資 本 の 部)			
資 本 金	7,720,090,512	39.1	38.7
資 本 剰 余 金	4,755,690,166	24.1	23.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,530,203,552	12.8	12.9
ア 受 贈 財 産 評 価 額	44,105,649	0.2	0.2
イ 国 庫 補 助 金	308,705,363	1.6	1.6
ウ 工 事 負 担 金	2,177,392,540	11.0	11.1
(2) 利 益 剰 余 金	2,225,486,614	11.3	11.0
ア 減 債 積 立 金	1,399,519,959	7.1	7.9
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	825,966,655	4.2	3.1
資 本 合 計	12,475,780,678	63.1	62.6
負 債 ・ 資 本 合 計	19,762,491,336	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				2年度	3年度	4年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	126.5	132.1	115.8
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	126.4	132.1	115.8
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	112.5	117.3	102.3
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.9	2.3	1.3
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.6	0.6	0.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	11.1	14.8	2.2
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.6	1.5	1.4
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	49.5	51.2	51.7
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	78.6	75.4	74.7
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	63.0	67.8	69.3
	12 有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	92.6	91.4	90.9
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,620	6,444	6,506
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	66,967	67,270	66,931
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.9	9.6	9.7
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	17.7	14.5	15.2
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.8	10.1	10.2
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.1	4.2	4.3
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	59.4	59.8	60.0
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	718.7	786.4	485.0

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益 営業費用 = 営業費用 - 受託費 営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託

分 析 表

備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	給水量に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。
20	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2
 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	245,851,573	440,408,193	△ 194,556,620
減 価 償 却 費	674,464,429	665,275,552	9,188,877
固 定 資 産 除 却 損	9,331,761	4,100,074	5,231,687
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,493,882	△ 22,499,701	70,993,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 678,000	△ 78,000	△ 600,000
長期前受金戻入額	△ 223,668,925	△ 221,147,565	△ 2,521,360
受取利息及び受取配当金	△ 49,266	△ 23,967	△ 25,299
支 払 利 息	20,164,595	23,418,651	△ 3,254,056
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,628,089	9,419,058	△ 23,047,147
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,815,494	△ 20,207,307	11,391,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,372,597	△ 20,078,617	32,451,214
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,281,800	2,217,118	△ 4,498,918
小 計	761,557,263	860,803,489	△ 99,246,226
利息及び配当金の受取額	49,266	23,967	25,299
利 息 の 支 払 額	△ 20,164,595	△ 23,418,651	3,254,056
合 計	741,441,934	837,408,805	△ 95,966,871
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 536,407,481	△ 568,089,626	31,682,145
無形固定資産の取得による支出	△ 26,507,782	△ 982,903	△ 25,524,879
有価証券の取得による支出	-	△ 1,800,000,000	1,800,000,000
有価証券の売却による収入	-	1,800,000,000	△ 1,800,000,000
国庫補助金等による収入	34,003,000	44,205,000	△ 10,202,000
合 計	△ 528,912,263	△ 524,867,529	△ 4,044,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	17,700,000	22,500,000	△ 4,800,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 139,706,889	△ 159,953,923	20,247,034
合 計	△ 122,006,889	△ 137,453,923	15,447,034
資金増加額 (△は減少額)	90,522,782	175,087,353	△ 84,564,571
資 金 期 首 残 高	2,497,317,400	2,322,230,047	175,087,353
資 金 期 末 残 高	2,587,840,182	2,497,317,400	90,522,782

<交通事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	3年度 に対する 比率	備 考
				%	
営 業 キ 口 数	km	194.7	203.2	95.8	年度末現在
在 籍 車 両 数	台	108	126	85.7	//
{ 10 年 以 上 { 5 年 以 上 10 年 未 満 { 5 年 未 満	台	82	97	84.5	//
	台	12	13	92.3	//
	台	14	16	87.5	//
可 動 車 数	台	108	126	85.7	//
可動車数对在籍車数比	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{可動車数}}{\text{在籍車数}} \times 100$
運 転 車 両 数 (年 間 延)	台	26,952	27,176	99.2	
" (1日平均)	台	74	74	100.0	
走 行 キ 口 数 (年 間 延)	km	3,640,486	3,606,813	100.9	
" (1日平均)	km	9,974	9,882	100.9	
輸 送 人 員 (定 期)	人	1,611,000	1,626,467	99.0	年間延
" (定期外)	人	2,209,084	1,896,034	116.5	//
" (貸 切)	人	376,425	363,188	103.6	//
" (合 計)	人	4,196,509	3,885,689	108.0	//
" (1日平均)	人	11,497	10,646	108.0	
職 員 数	人	62	66	93.9	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 km 当 た り 費 用	円	532.8	501.7	106.2	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{運 転 延 キ 口 数}}$
1 km 当 た り 収 益	円	472.9	434.0	109.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{運 転 延 キ 口 数}}$
1 km 当 た り 運 送 収 益	円	244.5	222.4	109.9	$\frac{\text{運 送 収 益}}{\text{運 転 延 キ 口 数}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		4年度	3年度
1 営 業 費 用	1,933,114,692	99.7	97.9
(1) 運 転 費	1,148,493,471	59.2	60.5
(2) 車 両 修 繕 費	169,600,537	8.7	10.0
(3) そ の 他 修 繕 費	1,509,340	0.1	0.1
(4) 減 価 償 却 費	165,892,379	8.6	4.8
(5) 資 産 減 耗 費	22,730,989	1.2	0.7
(6) 施 設 損 害 保 険 料	206,798	0.0	0.0
(7) 施 設 使 用 料	32,000,085	1.6	1.9
(8) 自 動 車 重 量 税	5,511,000	0.3	0.3
(9) 運 輸 管 理 費	197,570,803	10.2	11.2
(10) 附 帯 事 業 費	2,605,934	0.1	0.1
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	173,441	0.0	0.0
(12) 一 般 管 理 費	186,819,915	9.6	8.2
2 営 業 外 費 用	6,465,039	0.3	2.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,682	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	6,421,357	0.3	2.1
3 特 別 損 失	-	-	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-
小 計	1,939,579,731	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	-	-	-
合 計	1,939,579,731	-	-

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		4年度	3年度
1 営 業 収 益	1,475,905,386	85.7	91.0
(1) 運 送 収 益	890,140,380	51.7	51.3
(2) 運 送 雑 収 益	525,291,343	30.5	30.4
(3) 附 帯 事 業 収 益	7,030,197	0.4	0.2
(4) 補 助 金	53,443,466	3.1	9.0
2 営 業 外 収 益	245,752,655	14.3	9.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 補 助 金	108,375,522	6.3	7.2
(3) 雑 収 益	35,421,582	2.1	1.3
(4) 補 助 金	—	—	—
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	101,955,551	5.9	0.6
3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,721,658,041	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	217,921,690	—	—
合 計	1,939,579,731	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
		4年度	3年度	
1 営 業 費 用	1,148,614,854	100.0	100.0	100.1
(1) 運 転 費	821,570,399	71.5	69.8	102.6
(2) 車 両 修 繕 費	90,502,450	7.9	8.1	97.7
(3) そ の 他 修 繕 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 施 設 損 害 保 険 料	—	—	—	—
(7) 施 設 使 用 料	—	—	—	—
(8) 自 動 車 重 量 税	—	—	—	—
(9) 運 輸 管 理 費	124,201,798	10.8	11.3	95.4
(10) 附 帯 事 業 費	—	—	—	—
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	—	—	—	—
(12) 一 般 管 理 費	112,340,207	9.8	10.8	91.0
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,148,614,854	100.0	100.0	100.1

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
	4年度	3年度			4年度	3年度	
784,499,838	99.2	94.2	125.7	1,933,114,692	99.7	97.9	109.1
326,923,072	41.3	44.3	111.5	1,148,493,471	59.2	60.5	105.0
79,098,087	10.0	13.4	89.4	169,600,537	8.7	10.0	93.6
1,509,340	0.2	0.3	70.5	1,509,340	0.1	0.1	70.5
165,892,379	21.0	13.2	190.1	165,892,379	8.6	4.8	190.1
22,730,989	2.9	2.0	174.8	22,730,989	1.2	0.7	174.8
206,798	0.0	0.0	105.7	206,798	0.0	0.0	105.7
32,000,085	4.0	5.1	93.9	32,000,085	1.6	1.9	93.9
5,511,000	0.7	0.9	96.7	5,511,000	0.3	0.3	96.7
73,369,005	9.3	11.0	100.5	197,570,803	10.2	11.2	97.2
2,605,934	0.3	0.4	105.5	2,605,934	0.1	0.1	105.5
173,441	0.0	0.0	103.3	173,441	0.0	0.0	103.3
74,479,708	9.4	3.7	307.3	186,819,915	9.6	8.2	126.5
6,465,039	0.8	5.8	16.9	6,465,039	0.3	2.1	16.9
43,682	0.0	0.0	117.1	43,682	0.0	0.0	117.1
6,421,357	0.8	5.8	16.8	6,421,357	0.3	2.1	16.8
790,964,877	100.0	100.0	119.4	1,939,579,731	100.0	100.0	107.2

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
		4年度	3年度	
人 件 費	1,148,614,854	59.2	63.4	100.1
直接人件費	965,207,781	49.8	53.6	99.5
給料	566,145,445	29.2	32.0	97.7
手当	357,727,336	18.4	19.3	102.5
賞与引当金繰入額	41,335,000	2.1	2.3	98.3
間接人件費	183,407,073	9.5	9.8	103.7
退職給付費	22,355,035	1.2	0.8	155.1
法定福利費	161,052,038	8.3	9.0	99.1
報酬	—	—	—	—
物件費その他の経費	790,964,877	40.8	36.6	119.4
厚生福利費	5,635,381	0.3	0.3	92.9
報償費	124,000	0.0	0.0	32.2
旅費	370,929	0.0	0.0	78.7
交際費	—	—	—	—
被服費	2,843,431	0.1	0.2	102.4
備用品費	11,136,748	0.6	0.7	84.1
会議費	—	—	—	—
印刷製本費	1,273,364	0.1	0.1	60.6
光熱水費	10,064,543	0.5	0.6	92.9
ガソリン費	792,094	0.0	0.0	89.0
軽油費	154,885,028	8.0	7.7	111.8
事業燃料費	2,696,800	0.1	0.1	108.9
油脂費	2,825,150	0.1	0.1	113.4
修繕費	2,989,591	0.2	0.0	…
自家修繕費	38,740,016	2.0	2.2	97.5
外注修繕費	34,836,580	1.8	2.4	81.6
建物構築物修繕費	423,870	0.0	0.0	54.6
機械装置修繕費	241,360	0.0	0.0	209.9
工具器具備品修繕費	496,110	0.0	0.1	49.8
通信運搬費	3,757,071	0.2	0.2	99.8

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
広 告 料	2,580,546	0.1	0.4	39.7
手 数 料	4,789,402	0.2	0.1	217.6
乗 車 券 販 売 手 数 料	2,613,012	0.1	0.5	31.2
あ っ 旋 手 数 料	6,898,464	0.4	0.6	59.8
保 險 料	9,882,348	0.5	1.0	56.2
自 動 車 損 害 保 險 料	5,623,900	0.3	0.3	94.7
施 設 損 害 保 險 料	132,248	0.0	0.0	109.3
委 託 料	175,704,546	9.1	7.6	128.4
使 用 料 及 び 貸 借 料	26,203,489	1.4	1.2	124.7
道 路 使 用 料	14,369,318	0.7	0.8	103.6
借 地 借 家 料	14,465,465	0.7	1.0	83.6
負 担 金	6,720,318	0.3	0.4	103.4
事 故 賠 償 費	453,336	0.0	0.0	99.9
減 価 償 却 費	165,892,379	8.6	4.8	190.1
固 定 資 産 除 却 費	22,730,989	1.2	0.7	174.8
自 動 車 重 量 税	5,511,000	0.3	0.3	96.7
教 育 実 習 費	158,366	0.0	0.0	109.5
福 祉 乗 車 券 費	—	—	0.0	0
旅 行 経 費	437,172	0.0	0.0	327.1
訴 訟 費	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
給 付 金	536,950	0.0	0.0	75.6
そ の 他 引 当 金 繰 入 額	44,664,524	2.3	—	—
企 業 債 利 息	43,682	0.0	0.0	117.1
雑 費	6,421,357	0.3	2.1	16.8
合 計	1,939,579,731	100.0	100.0	107.2

第 5 表 貸 借 対 照

借 方			
科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,137,582,015	61.1	57.6
(1) 有 形 固 定 資 産	1,133,728,175	60.9	57.5
ア 土 地	208,596,557	11.2	9.6
イ 建 物	334,417,633	18.0	16.0
ウ 構 築 物	63,317,199	3.4	3.1
エ 車 両	178,673,660	9.6	10.4
オ 機 械 及 び 装 置	11,513,198	0.6	0.6
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	337,209,928	18.1	17.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,418,840	0.1	0.1
ア 電 話 加 入 権	1,418,840	0.1	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,435,000	0.1	0.1
ア 保 証 金	2,435,000	0.1	0.1
流 動 資 産	723,975,710	38.9	42.4
(1) 現 金 預 金	481,459,955	25.9	26.5
(2) 未 収 金	268,173,689	14.4	14.7
ア そ の 他 引 当 金	△ 44,664,524	△ 2.4	-
(3) 貯 蔵 品	18,810,023	1.0	1.2
(4) 前 払 費 用	196,567	0.0	0.0
資 産 合 計	1,861,557,725	100.0	100.0

注 その他引当金＝債権の不能欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上するもの。

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			4年度	3年度
(負債の部)				
固	定 負 債	387,569,166	20.8	23.7
(1)	企 業 債	118,950,000	6.4	5.1
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,950,000	6.4	5.1
(2)	引 当 金	268,619,166	14.4	18.6
ア	退職給付引当金	268,619,166	14.4	18.6
流	動 負 債	500,537,574	26.9	17.0
(1)	企 業 債	51,250,000	2.8	3.0
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,250,000	2.8	3.0
(2)	未 払 金	341,873,943	18.4	9.4
(3)	預 り 金	39,822,964	2.1	1.3
(4)	前 受 収 益	26,255,667	1.4	1.4
(5)	引 当 金	41,335,000	2.2	1.9
ア	賞 与 引 当 金	41,335,000	2.2	1.9
繰	延 収 益	328,575,676	17.7	19.6
(1)	長期前受金	854,217,521	45.9	39.2
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 525,641,845	△ 28.2	△ 19.6
負 債 合 計		1,216,682,416	65.4	60.3
(資本の部)				
資	本 金	3,072,501,678	165.1	141.5
剰	余 金	△ 2,427,626,369	△ 130.4	△ 101.8
(1)	資 本 剰 余 金	130,770,886	7.0	6.0
ア	車両改造補助金	2,550,000	0.1	0.1
イ	受贈財産評価額	3,190,214	0.2	0.1
ウ	停留所整備費補助金	31,061,737	1.7	1.4
エ	車両購入費補助金	46,809,810	2.5	2.2
オ	運輸事業振興助成交付金	35,405,671	1.9	1.6
カ	寄 附 金	35,000	0.0	0.0
キ	その他資本剰余金	11,718,454	0.6	0.5
(2)	利 益 剰 余 金	△ 2,558,397,255	△ 137.4	△ 107.8
ア	(△欠損金) 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,558,397,255	△ 137.4	△ 107.8
資 本 合 計		644,875,309	34.6	39.7
負 債 ・ 資 本 合 計		1,861,557,725	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分析項目	算式	単位	年度比較			
			2年度	3年度	4年度	
経済性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	93.3	86.5	88.8
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	85.2	86.5	88.8
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	74.6	80.4	76.3
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 11.1	△ 11.1	△ 10.8
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.4	1.3	1.2
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.9	1.3	1.8
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 34.1	△ 24.4	△ 31.0
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0
効率性	9 車両稼働率	$\frac{\text{年間延稼働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$	%	61.2	61.0	63.5
	10 乗車効率	$\frac{\text{乗車密度}}{\text{平均定員}} \times 100$	%	9.0	9.1	9.8
	11 実働1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延稼働車両数}}$	km	139.4	132.7	135.1
	12 実働1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延稼働車両数}}$	人	153.0	143.0	155.7
生産性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数(正規のみ)}}$	千円	14,781	14,702	15,081
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	19,795	21,572	23,061
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	74.7	68.2	65.4
その他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	△ 324.6	△ 45.4	△ 123.5
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	11.6	7.2	6.8
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	11.7	7.7	15.2
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	83.8	77.7	78.4
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	278.2	249.7	144.6

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費 =

分 析 表

備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
 - 2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
 - 3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
 - 4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
 - 5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
 - 6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
 - 7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
 - 8 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
-
- 9 在籍する全体車両数に対して実収となるべき運行を行った車両数の割合を示すものである。
 - 10 車両定員に対して平均乗客数の割合を示すもので、高いほど効率の良い運行を行ったこととされている。
 - 11 1日当たり1車平均で実収としてどのくらい走行するかを示すものである。
 - 12 1日当たり1車平均で乗客が延べ何人くらい乗っているかを示すものである。
-
- 13 職員1人当たりの給与費を示すものである。
 - 14 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
 - 15 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
-
- 16 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
 - 17 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
 - 18 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
 - 19 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。
 - 20 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 217,921,690	△ 244,285,754	26,364,064
減 価 償 却 費	165,892,379	87,263,765	78,628,614
固 定 資 産 除 却 損	22,585,389	12,063,615	10,521,774
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 135,924,201	△ 51,866,336	△ 84,057,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 700,000	243,000	△ 943,000
長期前受金戻入額	△ 101,955,551	△ 8,842,540	△ 93,113,011
支 払 利 息	43,682	37,317	6,365
未収金の増減額 (△は増加)	50,574,521	65,379,481	△ 14,804,960
その他引当金の増減額 (△は減少)	44,664,524	-	44,664,524
未払金の増減額 (△は減少)	91,856,404	△ 84,727,695	176,584,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,885,980	673,027	6,212,953
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,383	△ 12,538	13,921
その他流動負債等の増減額 (△は減少)	7,486,983	△ 7,975,366	15,462,349
そ の 他 (△ は 減 少)	-	-	-
小 計	△ 66,510,197	△ 232,050,024	165,539,827
利 息 の 支 払 額	△ 43,682	△ 37,317	△ 6,365
合 計	△ 66,553,879	△ 232,087,341	165,533,462
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 24,092,629	△ 407,552,944	383,460,315
有価証券の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	1,855,000	365,124,000	△ 363,269,000
合 計	△ 22,237,629	△ 42,428,944	20,191,315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	59,700,000	36,000,000	23,700,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 64,253,300	△ 71,253,950	7,000,650
合 計	△ 4,553,300	△ 35,253,950	30,700,650
資金増加額 (△は減少額)	△ 93,344,808	△ 309,770,235	216,425,427
資 金 期 首 残 高	574,804,763	884,574,998	△ 309,770,235
資 金 期 末 残 高	481,459,955	574,804,763	△ 93,344,808

<病院事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

注 令和元年度から病院事業は門司病院のみとなったが、門司病院は指定管理者制度により運営されているため、病院事業としての業務実績はない。

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		4年度	3年度
1 医 業 費 用	341,930,691	85.6	84.9
(1) 給 与 費	—	—	—
(2) 材 料 費	—	—	—
(3) 経 費	187,292,554	46.9	46.0
(4) 減 価 償 却 費	146,994,361	36.8	36.7
(5) 資 産 減 耗 費	7,529,810	1.9	2.1
(6) 研 究 研 修 費	—	—	—
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0
2 医 業 外 費 用	57,687,094	14.4	15.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,547,922	9.9	10.7
(2) 雑 損 失	18,139,172	4.5	4.4
(3) 看 護 師 養 成 費	—	—	—
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
小 計	399,617,785	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	—	—
合 計	399,617,785	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	貸 方	構成比率	
		金 額	
		4年度	3年度
1 医 業 収 益	2,257,700	0.9	0.8
(1) 入 院 収 益	—	—	—
(2) 外 来 収 益	—	—	—
(3) 他 会 計 負 担 金	—	—	—
(4) 補 助 金	—	—	—
(5) そ の 他 医 業 収 益	2,257,700	0.9	0.8
2 医 業 外 収 益	247,509,161	99.1	99.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 負 担 金	229,529,091	91.9	95.3
(3) 他 会 計 補 助 金	9,650,160	3.9	2.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,495,413	1.0	1.0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	5,834,497	2.3	0.3
3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	249,766,861	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	149,850,924	—	—
合 計	399,617,785	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
1 医 業 費 用	-	-	-	-
(1) 給 与 費	-	-	-	-
(2) 材 料 費	-	-	-	-
(3) 経 費	-	-	-	-
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-
(6) 研 究 研 修 費	-	-	-	-
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	-	-	-
2 医 業 外 費 用	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 雑 損 失	-	-	-	-
(3) 看 護 師 養 成 費	-	-	-	-
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
	4年度	3年度			4年度	3年度	
341,930,691	85.6	84.9	99.3	341,930,691	85.6	84.9	99.3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
187,292,554	46.9	46.0	100.3	187,292,554	46.9	46.0	100.3
146,994,361	36.8	36.7	98.7	146,994,361	36.8	36.7	98.7
7,529,810	1.9	2.1	88.5	7,529,810	1.9	2.1	88.5
-	-	-	-	-	-	-	-
113,966	0.0	0.0	100.0	113,966	0.0	0.0	100.0
57,687,094	14.4	15.1	94.2	57,687,094	14.4	15.1	94.2
39,547,922	9.9	10.7	91.1	39,547,922	9.9	10.7	91.1
18,139,172	4.5	4.4	101.7	18,139,172	4.5	4.4	101.7
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
399,617,785	100.0	100.0	98.6	399,617,785	100.0	100.0	98.6

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
		4年度	3年度	
人 件 費	—	—	—	—
直 接 人 件 費	—	—	—	—
給 料	—	—	—	—
手 当	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
間 接 人 件 費	—	—	—	—
報 酬	—	—	—	—
退 職 給 付 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費 繰 入 額	—	—	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	399,617,785	100.0	100.0	98.6
薬 品 費	—	—	—	—
診 療 材 料 費	—	—	—	—
医 療 消 耗 備 品 費	—	—	—	—
給 食 材 料 費	—	—	—	—
厚 生 福 利 費	—	—	—	—
報 償 費	—	—	—	—
旅 費 交 通 費	—	—	—	—
職 員 被 服 費	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	—	—
消 耗 備 品 費	—	—	—	—
光 熱 水 費	985,393	0.2	0.4	63.2
燃 料 費	—	—	—	—
食 糧 費	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	79,600	0.0	0.0	94.3
修 繕 費	184,000	0.0	0.5	8.5
原 材 料 費	—	—	—	—
保 険 料	337,058	0.1	0.1	95.1

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
賃 借 料	—	—	—	—
手 数 料	2,400	0.0	0.0	101.7
委 託 料	10,753,500	2.7	1.8	143.8
診 療 業 務 委 託 料	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	215,830	0.1	0.1	81.7
諸 会 費	108,000	0.0	0.0	100.0
交 際 費	—	—	—	—
下 水 道 料	—	—	—	—
雑 費	174,626,773	43.7	43.1	100.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
建 物 減 価 償 却 費	142,382,571	35.6	35.5	98.8
構 築 物 減 価 償 却 費	3,146,232	0.8	0.8	100.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	1,465,558	0.4	0.4	88.2
棚 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	7,529,810	1.9	2.1	88.5
謝 金	—	—	—	—
函 書 費	—	—	—	—
旅 費	—	—	—	—
研 究 雑 費	—	—	—	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0	100.0
企 業 債 利 息	39,529,091	9.9	10.7	91.1
企 業 債 取 扱 諸 費	18,831	0.0	0.0	92.2
長 期 借 入 金 利 息	—	—	—	—
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
雑 損 失	18,139,172	4.5	4.4	101.7
実 習 雑 費	—	—	—	—
奨 学 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	399,617,785	100.0	100.0	98.6

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	2,266,176,393	97.4	97.6
(1) 有 形 固 定 資 産	2,262,539,971	97.2	97.4
ア 土 地	14,356,478	0.6	0.6
イ 建 物	2,135,013,539	91.8	91.9
ウ 構 築 物	94,998,972	4.1	4.0
エ 器 械 備 品	14,511,982	0.6	1.0
オ 車 両	-	-	-
カ 建 設 仮 勘 定	3,659,000	0.2	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	557,100	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	557,100	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,079,322	0.1	0.1
ア 出 資 金	1,290,000	0.1	0.1
イ 破 産 更 正 債 権 等	54,786	0.0	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 54,786	△ 0.0	△ 0.0
エ 長 期 前 払 消 費 税	1,789,322	0.1	0.1
流 動 資 産	60,557,923	2.6	2.4
(1) 現 金 預 金	49,153,911	2.1	2.1
(2) 未 収 金	11,404,012	0.5	0.4
ア 未 収 金	11,404,012	0.5	0.4
イ 貸 倒 引 当 金	-	-	-
(3) 貯 蔵 品	-	-	-
(4) 前 払 金	-	-	-
(5) そ の 他 流 動 資 産	-	-	-
資 産 合 計	2,326,734,316	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸		方	
科 目	金 額	構 成 比 率			
		4年度	3年度		
(負債の部)					
固 定 負 債	2,766,282,906	118.9	124.8		
(1) 企 業 債	2,766,282,906	118.9	124.8		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,766,282,906	118.9	124.8		
(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	—		
ア その他の長期借入金	—	—	—		
(3) 引 当 金	—	—	—		
ア 退職給付引当金	—	—	—		
流 動 負 債	334,239,445	14.4	13.5		
(1) 企 業 債	323,631,057	13.9	13.0		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	323,631,057	13.9	13.0		
(2) 未 払 金	766,370	0.0	0.1		
(3) 引 当 金	—	—	—		
ア 賞 与 引 当 金	—	—	—		
(4) そ の 他 流 動 負 債	9,842,018	0.4	0.4		
繰 延 収 益	40,379,355	1.7	1.6		
(1) 長 期 前 受 金	261,844,329	11.3	10.5		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 221,464,974	△ 9.5	△ 8.9		
負 債 合 計	3,140,901,706	135.0	139.9		
(資本の部)					
資 本 金	11,086,467,742	476.5	436.4		
資 本 剰 余 金	△ 11,900,635,132	△ 511.5	△ 476.4		
(1) 資 本 剰 余 金	79,732,866	3.4	3.2		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—		
イ 寄 附 金	24,000	0.0	0.0		
ウ その他資本剰余金	79,708,866	3.4	3.2		
(2) 利 益 剰 余 金	△ 11,980,367,998	△ 514.9	△ 479.6		
(△欠損金)					
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 11,980,367,998	△ 514.9	△ 479.6		
資 本 合 計	△ 814,167,390	△ 35.0	△ 39.9		
負 債 ・ 資 本 合 計	2,326,734,316	100.0	100.0		

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				2年度	3年度	4年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	66.2	60.4	62.5
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	68.7	60.4	62.5
	3 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 4.7	△ 6.3	△ 6.3
	4 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	5 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.2
そ の 他	7 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%
	8 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	5.7	5.9	6.1
	9 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{期末償却資産+減価償却累計額}} \times 100$	%	81.4	82.4	83.4
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	24.5	17.9	18.1

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費

分 析 表

備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
 - 2 経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
 - 3 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
 - 4 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
 - 5 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
 - 6 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
-
- 7 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
 - 8 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
 - 9 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。
 - 10 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 149,850,924	△ 160,536,027	10,685,103
減価償却費	146,994,361	148,948,779	△ 1,954,418
固定資産除却損	7,529,810	8,510,845	△ 981,035
長期前払消費税の増減 (△は増加)	113,966	113,966	0
長期前受金戻入額	△ 2,495,413	△ 2,498,798	3,385
支払利息	39,547,922	43,396,331	△ 3,848,409
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,242,213	2,693,836	△ 4,936,049
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,689,509	△ 10,426,818	8,737,309
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 50,306	-	△ 50,306
小 計	37,857,694	30,202,114	7,655,580
利息の支払額	△ 39,547,922	△ 43,396,331	3,848,409
合 計	△ 1,690,228	△ 13,194,217	11,503,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,338,000	△ 11,202,000	△ 3,136,000
国庫補助金等による収入	3,079,000	-	3,079,000
合 計	△ 11,259,000	△ 11,202,000	△ 57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	11,500,000	2,700,000	8,800,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 320,642,769	△ 312,414,878	△ 8,227,891
一般会計からの出資による収入	320,642,769	312,414,878	8,227,891
合 計	11,500,000	2,700,000	8,800,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,449,228	△ 21,696,217	20,246,989
資金期首残高	50,603,139	72,299,356	△ 21,696,217
資金期末残高	49,153,911	50,603,139	△ 1,449,228

<下水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	3年度 に対する 比率	備 考
				%	
処 理 水 量	m ³	134,898,538	141,315,267	95.5	年間総量
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	369,585	387,165	95.5	
処 理 能 力	m ³ /日	621,000	621,000	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	92,552,233	94,012,280	98.4	年間総量
管 渠 布 設 延 長	m	4,705,362	4,687,108	100.4	年度末現在
総 人 口	人	923,948	931,426	99.2	年度末現在 市内登録人口
処 理 人 口	人	922,650	930,114	99.2	年度末現在
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	491,421	490,319	100.2	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	489,254	488,152	100.2	〃
水 洗 化 率	%	99.6	99.6	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}} \times 100$
職 員 数	人	149	150	99.3	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	142.29	141.67	100.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 金 額	方 構 成 比 率	
		4年度	3年度
		1 営 業 費 用	24,115,042,022
(1) 管 渠 費	1,476,610,571	5.7	5.9
(2) ポ ン プ 場 費	1,108,418,201	4.3	3.6
(3) 処 理 場 費	3,057,774,626	11.9	11.2
(4) 水 質 管 理 費	19,842,148	0.1	0.1
(5) 受 託 事 業 費	90,936,145	0.4	0.1
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	61,043,429	0.2	0.2
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	46,280	0.0	0.0
(8) 業 務 費	574,222,422	2.2	2.3
(9) 総 係 費	144,848,012	0.6	0.4
(10) 減 価 償 却 費	15,801,707,536	61.5	61.8
(11) 資 産 減 耗 費	915,067,530	3.6	4.0
(12) 給 与 費	864,525,122	3.4	3.4
2 営 業 外 費 用	1,586,030,192	6.2	6.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,475,822,368	5.7	6.4
(2) 雑 支 出	110,207,824	0.4	0.4
3 特 別 損 失	7,023,706	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,023,706	0.0	0.0
小 計	25,708,095,920	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	31,418,324	-	-
合 計	25,739,514,244	-	-

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
1 営 業 収 益	19,295,272,155	75.0	74.5
(1) 下 水 道 使 用 料	13,168,993,452	51.2	51.4
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,666,975,717	22.0	21.6
(3) そ の 他 他 会 計 負 担 金	167,060,746	0.6	0.6
(4) 受 託 事 業 収 益	97,660,682	0.4	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	194,581,558	0.8	0.7
2 営 業 外 収 益	6,436,629,999	25.0	25.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,645,493	0.1	0.1
(2) 他 会 計 負 担 金	16,543,291	0.1	0.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	6,280,591,168	24.4	24.9
(4) 雑 収 益	104,850,047	0.4	0.4
3 特 別 利 益	7,612,090	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,546,961	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	65,129	0.0	—
小 計	25,739,514,244	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	25,739,514,244	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
1 営 業 費 用	864,525,122	100.0	100.0	99.6
(1) 管 渠 費	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	—	—	—	—
(4) 水 質 管 理 費	—	—	—	—
(5) 受 託 事 業 費	—	—	—	—
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	—	—	—	—
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	—	—	—	—
(8) 業 務 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	—	—	—	—
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) 給 与 費	864,525,122	100.0	100.0	99.6
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	864,525,122	100.0	100.0	99.6

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
	4年度	3年度			4年度	3年度	
23,250,516,900	93.6	92.9	100.3	24,115,042,022	93.8	93.1	100.3
1,476,610,571	5.9	6.2	96.1	1,476,610,571	5.7	5.9	96.1
1,108,418,201	4.5	3.8	118.2	1,108,418,201	4.3	3.6	118.2
3,057,774,626	12.3	11.6	105.3	3,057,774,626	11.9	11.2	105.3
19,842,148	0.1	0.1	126.5	19,842,148	0.1	0.1	126.5
90,936,145	0.4	0.1	351.0	90,936,145	0.4	0.1	351.0
61,043,429	0.2	0.2	99.4	61,043,429	0.2	0.2	99.4
46,280	0.0	0.0	…	46,280	0.0	0.0	…
574,222,422	2.3	2.4	96.4	574,222,422	2.2	2.3	96.4
144,848,012	0.6	0.4	130.9	144,848,012	0.6	0.4	130.9
15,801,707,536	63.6	64.0	99.0	15,801,707,536	61.5	61.8	99.0
915,067,530	3.7	4.1	89.3	915,067,530	3.6	4.0	89.3
—	—	—	—	864,525,122	3.4	3.4	99.6
1,586,030,192	6.4	7.1	89.5	1,586,030,192	6.2	6.9	89.5
1,475,822,368	5.9	6.6	88.9	1,475,822,368	5.7	6.4	88.9
110,207,824	0.4	0.5	97.7	110,207,824	0.4	0.4	97.7
24,836,547,092	100.0	100.0	99.5	25,701,072,214	100.0	100.0	99.5

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
		4年度	3年度	
人 件 費	864,525,122	3.4	3.4	99.6
直接人件費	707,880,500	2.8	2.8	99.0
給料	436,426,086	1.7	1.7	98.4
手当	191,288,414	0.7	0.7	101.7
賞与引当金繰入額	80,166,000	0.3	0.3	96.4
間接人件費	156,644,622	0.6	0.6	101.9
法定福利費	130,770,414	0.5	0.5	99.3
退職給付費	25,874,208	0.1	0.1	117.7
物件費その他の経費	24,836,547,092	96.6	96.6	99.5
厚生福利費	3,278,645	0.0	0.0	97.8
報償費	1,234,676	0.0	0.0	…
旅費	185,502	0.0	0.0	154.3
修繕料	528,816,341	2.1	1.8	116.8
食糧諸費	—	—	—	—
被服費	1,226,860	0.0	0.0	126.8
備消耗品費	44,365,550	0.2	0.2	99.5
燃料費	1,101,686	0.0	0.0	99.4
光熱水費	54,272,829	0.2	0.2	98.7
印刷製本費	978,654	0.0	0.0	81.1
動力費	767,802,543	3.0	2.0	146.1
薬品費	58,650,173	0.2	0.2	95.8
保険料	2,621,272	0.0	0.0	112.1
通信運搬費	21,186,846	0.1	0.1	104.1
手数料	722,395	0.0	0.0	104.2
委託料	3,126,902,820	12.2	11.9	101.9
賃借料	76,079,570	0.3	0.3	99.6
工事請負費	911,089,251	3.5	3.6	97.3
原材料費	829,845	0.0	0.0	29.5
負担金	871,762,621	3.4	3.5	97.4

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4年度	3年度	
補 助 金	40,000	0.0	—	—
補 償 費	60,500	0.0	0.0	2.1
広 報 費	10,527,039	0.0	0.0	90.3
研 修 費	1,782,914	0.0	0.0	162.3
会 議 費	482,751	0.0	—	—
雑 費	100,100	0.0	0.0	85.1
有形固定資産減価償却費	15,771,899,115	61.4	61.8	98.9
無形固定資産減価償却費	29,808,421	0.1	0.1	140.9
固 定 資 産 除 却 費	13,832,000	0.1	0.0	161.7
固 定 資 産 除 却 損	901,235,530	3.5	3.9	88.7
企 業 債 利 息	1,457,058,017	5.7	6.3	88.9
企 業 債 取 扱 諸 費	18,750,406	0.1	0.1	92.1
一 時 借 入 金 利 息	13,945	0.0	0.0	92.4
雑 支 出	110,207,824	0.4	0.4	97.7
貸 倒 引 当 金 繰 入	4,402,886	0.0	0.0	64.4
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	—	—	—	—
海 外 事 業 費	43,237,565	0.2	0.1	271.1
合 計	25,701,072,214	100.0	100.0	99.5

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	419,323,340,018	97.7	97.8
(1) 有 形 固 定 資 産	409,256,849,491	95.3	95.7
ア 土 地	11,062,576,256	2.6	2.6
イ 建 物	5,259,407,543	1.2	1.3
ウ 構 築 物	342,151,869,391	79.7	79.8
エ 機 械 及 び 装 置	41,987,128,597	9.8	10.0
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	67,006,768	0.0	0.0
カ リ ー ス 資 産	36,777,639	0.0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	8,692,083,297	2.0	2.0
(2) 無 形 固 定 資 産	166,486,727	0.0	0.0
ア 地 役 権	623,147	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	17,979,600	0.0	0.0
ウ その他無形固定資産	147,883,980	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,900,003,800	2.3	2.1
ア 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
イ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金	1,333,800	0.0	0.0
ウ 基 金 積 立 金	9,835,420,000	2.3	2.1
エ 出 資 金	36,250,000	0.0	0.0
流 動 資 産	10,033,602,625	2.3	2.2
(1) 現 金 預 金	8,262,175,924	1.9	1.8
ア 現 金	16,350	0.0	0.0
イ 預 金	8,262,159,574	1.9	1.8
(2) 未 収 金	1,771,426,701	0.4	0.4
ア 営 業 未 収 金	1,703,701,816	0.4	0.4
イ 貸 倒 引 当 金	△ 6,760,756	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	43,009,624	0.0	0.0
エ 貸 倒 引 当 金	-	-	-
オ その他未収金	53,805,573	0.0	0.0
カ 貸 倒 引 当 金	△ 22,329,556	△ 0.0	△ 0.0
(3) そ の 他 流 動 資 産	-	-	0.0
ア そ の 他 流 動 資 産	-	-	0.0
資 産 合 計	429,356,942,643	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
(負債の部)			
固 定 負 債	134,435,661,042	31.3	32.1
(1) 企業債	133,174,066,345	31.0	31.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,174,066,345	31.0	31.8
(2) リース債	33,044,968	0.0	0.0
(3) 引当金	1,228,549,729	0.3	0.3
ア 退職給付引当金	1,228,549,729	0.3	0.3
流 動 負 債	15,163,247,269	3.5	3.0
(1) 企業債	8,697,984,431	2.0	2.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,697,984,431	2.0	2.0
(2) リース債	7,342,500	0.0	0.0
(3) 未払金	6,241,771,637	1.5	1.0
ア 営業未払金	1,084,462,119	0.3	0.3
イ 営業外未払金	36,754,945	0.0	0.0
ウ 建設改良未払金	5,120,554,573	1.2	0.7
エ その他未払金	—	—	—
(4) 引当金	112,395,000	0.0	0.0
ア 賞与引当金	112,395,000	0.0	0.0
(5) 預り金	88,772,494	0.0	0.0
ア 預り保証金	73,553,123	0.0	0.0
イ 預り諸税金	40,062	0.0	0.0
ウ その他預り金	15,179,309	0.0	—
(6) その他流動負債	14,981,207	0.0	0.0
ア 還付未済金	14,981,207	0.0	0.0
繰 延 収 益	156,725,487,533	36.5	36.5
(1) 長期前受金	305,533,961,061	71.2	69.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 148,808,473,528	△ 34.7	△ 33.3
負 債 合 計	306,324,395,844	71.3	71.5
(資本の部)			
資 本 剰 余 金	113,881,714,009	26.5	25.4
(1) 資本剰余金	9,150,832,790	2.1	3.1
ア 国庫補助金	5,673,047,843	1.3	1.3
イ 他会計負担金	3,447,656,624	0.8	0.8
ウ 受贈財産評価額	49,000,000	0.0	0.0
エ その他資本剰余金	2,138,031,853	0.5	0.5
(2) 利益剰余金	38,359,366	0.0	0.0
ア 当年度未処分利益剰余金	3,477,784,947	0.8	1.8
ア 当年度未処分利益剰余金	3,477,784,947	0.8	1.8
資 本 合 計	123,032,546,799	28.7	28.5
負 債 ・ 資 本 合 計	429,356,942,643	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				2年度	3年度	4年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.9	100.3	100.1
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	102.7	100.3	100.1
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	84.2	80.2	79.9
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.2	0.0	0.0
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.2	2.1	2.0
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 18.8	△ 24.7	△ 25.1
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.3	1.1	1.0
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	63.8	62.3	59.5
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	%	80.2	76.7	84.8
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	79.6	81.3	70.2
生 産 性	12 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,815	6,775	6,678
	13 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	182,938	182,602	181,110
	14 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.7	3.7	3.7
そ の 他	15 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	56.0	56.5	55.2
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.5	11.6	12.2
	17 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.8	3.9	3.9
	18 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	49.9	51.3	52.3
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	65.5	73.2	66.2

注 年平均＝(前年度末＋当年度末)×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託事業収益 営業費用＝営業費用－受託事業費 営業利益＝営業利益－(受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	施設利用の効率性を示すものである。
11	1年間で最も処理水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	職員1人当たりの給与費を示すものである。
13	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
14	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
15	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
16	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
17	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
18	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
<p>給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2 事業収益 - 受託事業費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託事業収益未収金</p>	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	31,418,324	74,943,202	△ 43,524,878
減 価 償 却 費	15,802,149,148	15,966,051,716	△ 163,902,568
固 定 資 産 除 却 損	915,067,530	1,024,976,359	△ 109,908,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,188,516	△ 1,004,232	△ 184,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,019,186	△ 62,204,568	41,185,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,997,000	△ 1,082,000	△ 1,915,000
長期前受金戻入額	△ 6,280,591,168	△ 6,452,217,830	171,626,662
受取利息及び受取配当金	△ 34,645,493	△ 38,335,863	3,690,370
支 払 利 息	1,475,822,368	1,659,212,247	△ 183,389,879
未収金の増減額 (△は増加)	△ 150,175,537	207,481,987	△ 357,657,524
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,989,481	19,498,799	△ 53,488,280
その他流動資産の増減額 (△は増加)	220,576	△ 220,576	441,152
その他流動負債の増減額 (△は減少)	40,618,159	△ 23,828,365	64,446,524
小 計	11,740,689,724	12,373,270,876	△ 632,581,152
利息及び配当金の受取額	34,645,493	38,335,863	△ 3,690,370
利 息 の 支 払 額	△ 1,475,823,509	△ 1,659,211,197	183,387,688
合 計	10,299,511,708	10,752,395,542	△ 452,883,834
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,251,573,025	△ 12,356,410,530	3,104,837,505
無形固定資産の取得による支出	△ 55,446,150	△ 49,048,565	△ 6,397,585
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0
有価証券の売却による収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
国庫補助金等による収入	4,275,325,758	4,515,647,973	△ 240,322,215
他会計からの繰入金による収入	132,478,907	157,369,994	△ 24,891,087
基金の積立による支出	△ 2,576,227,000	△ 2,504,993,000	△ 71,234,000
基金の取崩による収入	1,652,400,000	1,977,600,000	△ 325,200,000
そ の 他 支 出	△ 15,032,000	△ 8,553,000	△ 6,479,000
そ の 他 収 入	592,200	717,000	△ 124,800
合 計	△ 5,837,481,310	△ 8,267,670,128	2,430,188,818
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	4,621,000,000	7,114,000,000	△ 2,493,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 8,737,175,737	△ 9,063,212,106	326,036,369
リース債務返済による支出	△ 6,902,347	△ 6,080,260	△ 822,087
合 計	△ 4,123,078,084	△ 1,955,292,366	△ 2,167,785,718
資金増加額 (△は減少額)	338,952,314	529,433,048	△ 190,480,734
資 金 期 首 残 高	7,923,223,610	7,393,790,562	529,433,048
資 金 期 末 残 高	8,262,175,924	7,923,223,610	338,952,314

<公営競技事業会計>

第1表 業務実績表

項目	単位	4年度	3年度	3年度 に対する 比率	備考
競輪事業				%	
開催日数	日	75	72	104.2	
入場者数	人	31,737	33,895	93.6	
1日平均入場者数	人	622	665	93.5	入場者数 開催日数(注)
車券発売金	円	39,858,683,200	37,080,518,800	107.5	
{ 本場	円	437,794,700	441,256,300	99.2	
{ 電話投票	円	33,022,642,400	29,469,562,700	112.1	
{ 場外	円	6,398,246,100	7,169,699,800	89.2	
1日平均車券発売金	円	531,449,109	515,007,206	103.2	車券発売金 開催日数
職員数	人	7	7	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
モーターボート競走事業					
開催日数	日	168	172	97.7	
入場者数	人	121,894	129,650	94.0	
1日平均入場者数	人	726	754	96.3	入場者数 開催日数
舟券発売金	円	129,758,368,100	138,341,412,600	93.8	
{ 本場	円	2,893,168,500	3,083,482,900	93.8	
{ 電話投票	円	106,038,981,700	111,852,134,100	94.8	
{ 場外	円	20,826,217,900	23,405,795,600	89.0	
1日平均舟券発売金	円	772,371,239	804,310,538	96.0	舟券発売金 開催日数
職員数	人	32	32	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。
無観客レースの日数を除いた開催日数(競輪事業) = 4年度:51日、3年度:51日

第 2 表 損 益 計 算

科 目	借	方	
	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
1 営 業 費 用	158,244,131,191	98.9	98.9
(1) 開 催 費	155,437,320,478	97.1	97.4
(2) 場間場外発売事務受託費	481,801,244	0.3	0.3
(3) 総 係 費	922,694,568	0.6	0.5
(4) 減 価 償 却 費	1,196,758,037	0.7	0.7
(5) 資 産 減 耗 費	205,556,864	0.1	0.0
2 営 業 外 費 用	1,781,890,753	1.1	1.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,659,886	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	1,756,230,867	1.1	1.1
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	160,026,021,944	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	13,458,296,334	—	—
合 計	173,484,318,278	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		4年度	3年度
1 営 業 収 益	173,248,274,252	99.9	99.9
(1) 車 券 発 売 収 益	39,858,683,200	23.0	20.7
(2) 場 間 場 外 発 売 収 益	—	—	—
(3) 舟 券 発 売 収 益	129,758,368,100	74.8	77.1
(4) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,985,534,656	1.1	1.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	1,645,688,296	0.9	1.0
2 営 業 外 収 益	229,320,072	0.1	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,377,522	0.0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	160,929,318	0.1	0.0
(3) 雑 収 益	38,013,232	0.0	0.1
3 特 別 利 益	6,723,954	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	6,723,954	0.0	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	0.0
小 計	173,484,318,278	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	173,484,318,278	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
1 営 業 費 用	482,316,014	100.0	100.0	133.5
(1) 開 催 費	-	-	-	-
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	-	-	-	-
(3) 総 係 費	482,316,014	100.0	100.0	133.5
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 雑 支 出	-	-	-	-
合 計	482,316,014	100.0	100.0	133.5

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
	4年度	3年度			4年度	3年度	
157,761,815,177	98.9	98.9	97.2	158,244,131,191	98.9	98.9	97.3
155,437,320,478	97.4	97.6	97.0	155,437,320,478	97.1	97.4	97.0
481,801,244	0.3	0.3	99.0	481,801,244	0.3	0.3	99.0
440,378,554	0.3	0.2	111.6	922,694,568	0.6	0.5	122.1
1,196,758,037	0.8	0.7	100.8	1,196,758,037	0.7	0.7	100.8
205,556,864	0.1	0.0	…	205,556,864	0.1	0.0	…
1,781,890,753	1.1	1.1	97.2	1,781,890,753	1.1	1.1	97.2
25,659,886	0.0	0.0	86.4	25,659,886	0.0	0.0	86.4
1,756,230,867	1.1	1.1	97.3	1,756,230,867	1.1	1.1	97.3
159,543,705,930	100.0	100.0	97.2	160,026,021,944	100.0	100.0	97.3

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対する比率
		4年度	3年度	
人 件 費	482,316,014	0.3	0.2	133.5
直接人件費	311,564,748	0.2	0.2	102.2
給料	186,464,871	0.1	0.1	102.1
手当	94,760,606	0.1	0.1	104.8
賞与引当金繰入額	30,339,271	0.0	0.0	95.5
間接人件費	170,751,266	0.1	0.0	302.4
報酬	—	—	—	—
退職給付費	113,075,152	0.1	—	—
法定福利費	57,160,618	0.0	0.0	102.2
交付金	515,496	0.0	0.0	101.3
物件費その他の経費	159,543,705,930	99.7	99.8	97.2
払戻金及び返還金	127,148,745,380	79.5	80.0	96.6
法定交納付金	7,912,100,054	4.9	4.8	99.5
分担金	602,464,427	0.4	0.3	105.6
選手費	2,534,017,905	1.6	1.5	100.1
旅費	17,464,517	0.0	0.0	207.2
開催人件費	328,694,194	0.2	0.2	94.8
販売促進費	982,196,712	0.6	0.6	103.2
委託費	9,090,311,436	5.7	5.3	103.7
施設・設備使用料	2,748,481,356	1.7	1.8	94.5
需用費	222,774,228	0.1	0.1	122.2
食糧費	3,751,995	0.0	0.0	121.5
舟艇費	153,301,486	0.1	0.1	107.2
場外発売費	4,526,088,279	2.8	3.1	89.4
雑費	5,999,976	0.0	0.0	69.8
厚生費	1,258,861	0.0	0.0	91.8
交際費	15,000	0.0	0.0	42.9
役務費	14,646,972	0.0	0.0	113.1
施設・設備費	45,541,409	0.0	0.0	192.5
使用料及び賃借料	11,736,570	0.0	0.0	107.8

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		3 年 度 に 対 する 比 率
		4 年 度	3 年 度	
そ の 他 総 係 費	9,909,519	0.0	0.0	51.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,064,536,418	0.7	0.7	98.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,267,780	0.0	0.0	99.9
有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	128,953,839	0.1	0.1	124.1
固 定 資 産 除 却 費	205,556,864	0.1	0.0	…
企 業 債 利 息	11,644,202	0.0	0.0	91.2
企 業 債 手 数 料	51,050	0.0	0.0	98.4
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	13,964,634	0.0	0.0	82.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	834,653	0.0	0.0	95.9
雑 支 出	1,755,396,214	1.1	1.1	97.3
合 計	160,026,021,944	100.0	100.0	97.3

第 5 表 貸 借 対 照

科 目	借 方		
	金 額	構 成 比 率	
		4年度	3年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	31,086,524,309	41.2	48.5
(1) 有 形 固 定 資 産	23,891,137,391	31.7	35.9
ア 土 地	2,391,952,267	3.2	3.5
イ 立 木	26,975,946	0.0	0.0
ウ 建 物	17,919,859,349	23.8	26.7
エ 構 築 物	1,159,006,957	1.5	1.8
オ 機 械 及 び 装 置	1,742,185,322	2.3	2.7
カ 車 両 運 搬 具	214,874	0.0	0.0
キ 船 舶	555,550	0.0	0.0
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	103,182,269	0.1	0.1
ケ リ 一 ス 資 産	368,879,265	0.5	0.7
コ 建 設 仮 勘 定	178,325,592	0.2	0.3
(2) 無 形 固 定 資 産	89,690	0.0	0.0
ア 商 標	89,685	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	5	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,195,297,228	9.5	12.6
ア 基 金	7,195,297,228	9.5	12.6
流 動 資 産	44,303,209,365	58.8	51.5
(1) 現 金 預 金	37,217,461,793	49.4	42.1
ア 現 金	362,231,000	0.5	0.5
イ そ の 他 預 金	36,855,230,793	48.9	41.6
(2) 未 収 金	2,076,418,572	2.8	2.2
ア 営 業 未 収 金	1,403,214,304	1.9	1.3
イ 営 業 外 未 収 金	214,367,922	0.3	0.3
ウ そ の 他 未 収 金	462,692,049	0.6	0.6
エ 貸 倒 引 当 金	△ 3,855,703	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	3,329,000	0.0	0.0
ア そ の 他 貯 蔵 品	3,329,000	0.0	0.0
(4) 前 払 金	6,000,000	0.0	-
(5) 繰 出 金	5,000,000,000	6.6	7.3
ア 一 般 会 計 繰 出 金	5,000,000,000	6.6	7.3
(6) 立 替 金	-	-	-
ア 立 替 金	-	-	-
資 産 合 計	75,389,733,674	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			4年度	3年度
(負債の部)				
固	定 負 債	4,384,979,124	5.8	8.5
	(1) 企 業 債	3,809,000,000	5.1	7.6
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,519,000,000	4.7	7.2
	イ その他企業債	290,000,000	0.4	0.4
(2)	リ ー ス 債	92,913,397	0.1	0.3
	(3) 引 当 金	483,065,727	0.6	0.6
ア	退職給付引当金	483,065,727	0.6	0.6
	動 負 債	6,319,023,753	8.4	9.6
(1)	企 業 債	1,413,000,000	1.9	2.7
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,413,000,000	1.9	2.7
イ	そ の 他 の 企 業 債	—	—	—
	(2) リ ー ス 債	146,565,135	0.2	0.2
(3)	未 払 金	4,365,080,830	5.8	6.2
	ア 営 業 未 払 金	4,103,697,476	5.4	5.7
イ	営 業 外 未 払 金	24,731,706	0.0	0.1
	ウ 建 設 改 良 未 払 金	162,234,074	0.2	0.1
エ	そ の 他 未 払 金	74,417,574	0.1	0.2
	(4) 前 受 金	10,616,360	0.0	0.0
ア	営 業 前 受 金	10,616,360	0.0	0.0
	(5) 預 り 保 証 金	353,422,157	0.5	0.5
イ	預 り 保 証 金	339,192,124	0.4	0.5
	ウ 受 託 事 業 預 り 金	—	—	—
エ	そ の 他 預 り 金	12,506,700	0.0	0.0
	(6) 引 当 金	1,723,333	0.0	0.0
ア	賞 与 引 当 金	30,339,271	0.0	0.0
	(7) そ の 他 流 動 負 債	30,339,271	0.0	0.0
ア	還 付 未 済 金	—	—	0.0
	延 収 益	—	—	0.0
(1)	長 期 前 受 金	280,542,123	0.4	0.6
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	325,163,161	0.4	0.7
負 債 合 計		△ 44,621,038	△ 0.1	△ 0.1
		10,984,545,000	14.6	18.7
(資本の部)				
資 剩	本 金	27,030,679,932	35.9	39.3
	(1) 余 金	37,374,508,742	49.6	42.0
ア	利 益 剩 余 金	37,374,508,742	49.6	42.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金 (△未処理欠損金)	23,658,296,334	31.4	30.3
イ	建 設 改 良 積 立 金	13,716,212,408	18.2	11.7
資 本 合 計		64,405,188,674	85.4	81.3
負 債 ・ 資 本 合 計		75,389,733,674	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				2年度	3年度	4年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.1	109.1	108.4
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.1	109.1	108.4
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	109.3	110.2	109.5
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	20.4	23.6	18.7
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	4.1	5.3	5.4
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	8.0	6.1	4.3
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	8.5	9.2	8.7
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	0.3	0.4	0.4
効 率 性	9 総資産回転率	$\frac{\text{施行者発売力}}{\text{総資産}} \times 100$	%	260.9	268.0	239.3
	10 総資産利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \times 100$	%	21.3	24.0	19.9
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	7,293	7,286	7,505
	12 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	3,626,623	4,537,020	4,442,263
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	0.2	0.2	0.2
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	12.0	10.0	12.5
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	101.0	142.7	151.3
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	5.0	5.1	5.3
	17 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{期末償却資産+減価償却累計額}} \times 100$	%	12.6	16.6	20.7
	18 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	382.0	536.2	701.1

注 年平均＝（前年度期末＋当年度期末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
施行者発売力＝施行者開催の年度売上及び場間場外発売事務を受託した場合の年度売上合計額

分 析 表

		備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	総資産をどれだけ活用し、施行者発売力を計上したかを見るものである。	
10	総資産に対し、どれだけ営業利益を計上したかを見るものである。	
11	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
12	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
13	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
14	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
15	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
16	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
17	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。	
18	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	4 年 度	3 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	13,458,296,334	14,948,847,871	△ 1,490,551,537
減 価 償 却 費	1,196,758,037	1,187,844,657	8,913,380
固 定 資 産 除 却 損	162,673,114	3,573,441	159,099,673
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102,970,097	△ 128,626,926	231,597,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,414,241	921,803	△ 2,336,044
長期前受金戻入額	△ 160,929,318	△ 18,890,386	△ 142,038,932
受取利息及び受取配当金	△ 30,377,522	△ 29,953,522	△ 424,000
支 払 利 息	25,659,886	29,685,613	△ 4,025,727
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,723,954	-	△ 6,723,954
未収金の増減額 (△は増加)	△ 574,654,264	735,499,406	△ 1,310,153,670
未払金の増減額 (△は減少)	56,989,969	370,259,776	△ 313,269,807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,455,500	2,003,500	△ 4,459,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	16,083,350	△ 16,083,350
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,949,963	△ 45,608,911	54,558,874
小 計	14,235,742,601	17,071,639,672	△ 2,835,897,071
利息及び配当金の受取額	29,441,130	29,017,130	424,000
利 息 の 支 払 額	△ 26,216,858	△ 29,580,910	3,364,052
合 計	14,238,966,873	17,071,075,892	△ 2,832,109,019
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 481,195,397	△ 1,091,039,377	609,843,980
有形固定資産の売却による収入	19,173,337	-	19,173,337
無形固定資産の取得による支出	-	△ 81,400	81,400
基金の積立による支出	△ 274,417,130	△ 295,837,130	21,420,000
基金の取崩による収入	1,730,420,000	1,300,000,000	430,420,000
そ の 他 収 入	-	17,270,000	△ 17,270,000
合 計	993,980,810	△ 69,687,907	1,063,668,717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,833,000,000	△ 1,415,200,000	△ 417,800,000
そ の 他 の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	-	△ 201,200,000	201,200,000
リース債務返済による支出	△ 159,833,502	△ 139,629,684	△ 20,203,818
一般会計への繰出しによる支出	△ 5,000,000,000	△ 5,000,000,000	0
合 計	△ 6,992,833,502	△ 6,756,029,684	△ 236,803,818
資金増加額 (△は減少額)	8,240,114,181	10,245,358,301	△ 2,005,244,120
資 金 期 首 残 高	28,977,347,612	18,731,989,311	10,245,358,301
資 金 期 末 残 高	37,217,461,793	28,977,347,612	8,240,114,181

用語の説明

公営企業		地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、直接経営する企業。水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供している。
経 営 成 績	収益（収益的収入）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加であって、地方公営企業の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業収益	主たる営業活動から生じる収益。
	営業外収益	金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生じる利益。受取利息、配当金、他会計補助金及び雑収益等がこれに当たる。
	特別利益	営業収益や営業外収益と異なり、当年度の経常的な損益計算に算入されない特別なもの。固定資産売却益及び過年度損益修正益等がこれに当たる。
	費用（収益的支出）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少であって、地方公営企業の財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業費用	主たる事業活動のため生じる費用。
	営業外費用	主として金融財務活動に要する費用及び事業の経常的活動以外の活動によって生じる費用。借入金の支払利息あるいは取扱諸費、繰延資産償却費及びその他の雑支出がこれに当たる。
	特別損失	固定資産の売却に伴う差損、減損損失、災害による損失及び過年度損益修正損など、当年度の経常的な損益計算に算入されない費用・損失のうち、特別なもの。
	損益（収益的収支）	現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じるすべての収益とそれに対応する費用の状況。

資本的収入及び資本的支出	資本的収入	建設投資等の財源となる企業債、他会計繰入金及び国庫（県）補助金等の収入。
	資本的支出	当年度の費用とはされず、翌年度以降数年間の費用として期間配分されるべき、期間損益計算のもととなる建設改良費等。
	資本的収支	収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものであり、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入の状況。
	補てん財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額を補てんするために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額。
	消費税資本的収支調整額	資本的支出に係る消費税額から資本的収入に係る消費税額を差し引いた額。
	損益勘定留保資金	収益的支出として計上された支出のうち企業外への現金流出を伴わない支出により企業内に留保された資金。減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費及び減損損失がこれに当たる。ただし、当年度に欠損金が生じることが見込まれる場合は、それに相当する額を差し引く必要がある。
	利益剰余金	公営企業の経営活動の結果として生じた利益。利益処分によって積み立てられた積立金及び未処分利益剰余金に区分される。
	資金剰余（不足）額	補てん財源から資本的収支の資金不足額を差し引いたもので、これまでの資金収支を累積した額。値がマイナスになる場合は資金不足額となる。資金剰余額から翌年度に繰り越した建設改良費等の財源見合いの額を差し引いたものが、実質資金剰余額となる。
	減価償却費	固定資産の経年的な経済的価値の減少額を毎事業年度の費用として配分するもの。土地、立木及び建設仮勘定以外の固定資産については、毎事業年度必ず減価償却を行わなければならない。

財 政 状 態	貸借対照表	貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書。
	資産	企業の有する財貨及び権利であり、翌事業年度以降に繰り越すことを正当と認められたもの。固定資産、流動資産及び繰延資産に区分される。
	負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が公営企業に対して、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの。固定負債、流動負債及び繰延収益に区分される。
	資本	公営企業の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるもの。資産の金額から負債の金額を控除した額であって、資本金勘定と剰余金勘定に区分され、剰余金勘定は資本剰余金勘定と利益剰余金勘定に区分される。
	繰延収益	減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額について、長期前受金勘定をもって整理したもの。
	資本金	法適用当初においては、資産総額から負債総額を控除した額。その後の造成の過程に応じて、固有資本金、繰入資本金及び組入資本金に区分される。
	資本剰余金	資本取引から生じる剰余であって、建設又は改良等のため、当該企業が過去及び現在において企業外部から資本金調達以外の方法によって繰り入れたもの。償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額、寄附金及びその他資本剰余金に区分される。
	キャッシュ・フロー計算書	一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示した報告書。
	業務活動によるキャッシュ・フロー	地方公営企業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもの。
	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもの。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達による資金の増減を表すもの。	

<p>一般会計繰入金</p>	<p>事業を実施するために必要な財源について、一般会計から繰入れされる資金。地方公営企業は、独立採算制による運営を原則としており、一般会計が負担すべき経費については国が示した「繰出基準」で定められている。公営企業会計の財源不足を補てんするため、一般会計が任意に支出する繰出基準以外の繰入金については、基準外繰入金となる。</p>	
<p>セグメント情報</p>	<p>公営企業会計全体の財務情報を、事業活動の特徴等により区分した事業単位（セグメント）で分割したもの。業務内容が多岐にわたる場合、適切なセグメントに係る財務情報を開示することとされている。</p>	
<p>決算 審査 資料</p>	<p>損益計算書</p>	<p>一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書。</p>
	<p>建設仮勘定</p>	<p>長期にわたる巨額の資産の建設について適正な取得価額を算出するための経過的な勘定。通常の資産経理と切り離して当該建設に係る一切の費用を建設仮勘定で整理し、年度末または建設工事の完了したときには他の勘定に振り替える。</p>
	<p>引当金</p>	<p>将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、当該金額を引当金として予定貸借対照表及び貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上するもの。退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金等がこれに当たる。</p>